

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部福祉生活課	直通電話	72-3194	事業コード	305020113	課内	44	作成日	平成15年8月22日	
	担当者		村谷 栄治		担当課長		鎌田 英暢		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	身障者(児)紙おむつ支援サービス	開始年度	昭和47	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度	平成12		
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 3050201 大項目 / 小項目 / 細項目 障害者(児)福祉の充実 / 在宅福祉の対策の充実				
3) 個別計画での位置付け	石狩市総合福祉計画 / 障害者福祉計画 / 自立を支援するサービス提供の推進 / 在宅サービスの充実				

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	在宅の心身障がい者の生活を向上させるための支援(在宅支援サービス)のために
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	在宅の寝たきりなどの日常的に紙おむつを使用している障がい者(児)のいる家庭の経済的負担の軽減を図るように
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	在宅で、4歳以上の寝たきり状態等の方に、介護支援専門員の意見を基に日常生活を営む上で必要とする2ヶ月の平均的な使用量のうち1月分を隔月で支給する。 対象者：身体障害者手帳1級及び2級の方、療育手帳A判定の方 希望者は、申請書を提出し、支給を決定した時は、利用者に給付券(申請月により給付券の枚数が異なる)を交付。紙おむつは、受託者の石狩商店会連合会が偶数月の10日までに自宅に配達する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	脳性麻痺等脳原生運動機能障害により排尿若しくは排便の意思表示が困難な者で、身体障害者更生相談所若しくは指定育成医療機関又は保健所の判定により紙おむつ等の用具類等を必要とする方には補装具として給付する。(毎月給付で、紙おむつ支給サービスとの併給は不可)
6) 事業の立案や実施などへの市民参	なし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	380	580	690	806	委託料(紙おむつ単価契約)	690
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	165	166	165			
総事業費(1~3の合計;千円)	545	746	855		H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	545	746	855			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	10	13	15			
事務に従事した正職員のべ人数	0.02人	0.02人	0.02人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
実利用者数(人)	目標値	15	11	15	16	目標値は、当初予算での利用予定人数とした。
	実績値	11	15	16		
	達成率	73.3%	136.4%	106.7%		
述べ利用者数(人)	目標値	60	66	90	96	目標値は、当初予算での利用予定述べ人数とした。
	実績値	54	75	92		
	達成率	90.0%	113.6%	102.2%		
	目標値					
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：身障者(児)紙おむつ支援サービス

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
1人当たりの年間使用金額「平均」(円)	目標値	75,600	75,600	63,000	50,400	目標値は、当初予算額とする。 一人当たりの年間使用金額を算定する。	委託事業実績報告書及び請求書
	実績値	39,899	46,435	44,522	目標レベル		
	達成率	52.8%	61.4%	70.7%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか		利用者は年々増加しており、当初見込みを超えていることから活動効果は良好。多種多様な障害を持っている障がい者の方の在宅を支えるための経費(在宅生活を支援する多種多様な購入費)は紙おむつに限らず多大となっていることから、少しでもその軽減を図るため年間使用分の半分を支給するこのサービスは市の過大な負担とはいえない			
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか		在宅での生活を快適に過ごすための諸経費負担軽減のためには、事業の必要性は高い。また、衛生管理上紙おむつが絶対必要な方を対象とし、その品目や種類も多様に(5メーカー、6種類、31品目)揃えて、また、自宅に直接宅配するなど対象者のニーズに添えている。			
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か		日常的に必要な方は自己負担でも購入するが、障害者福祉における生活支援の観点からその負担軽減のための市の関与は妥当。			
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか		高齢者の在宅支援サービスと同様に、今後も障がい者には必要なサービスで、現行年間の半分の支給量も適当。受益と負担の関係も不公平はない。			

7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	A	【最終評価】	A (前年度)
		障がい者の生活支援サービスとして今後も必要で、これまでの事業活動や結果をみれば、年々利用者が増加している状況からその総合評価は高いと判断する。		課長評価を了承する。

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	補装具としての支給対象枠が拡大されない限り必要なサービスではあるが、今後国庫補助対象事業として国への要望の必要がある。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
上についての説明	休・廃止		